



2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月14日

上場会社名 アライドアーキテツ株式会社
コード番号 6081 URL <https://www.aainc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中村 壮秀
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部マネージャー (氏名) 嶋崎 友子
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
TEL 03-6408-2791

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|----------------|-------|-----|------|------|------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年12月期第2四半期 | 2,028 | 5.8 | 107 | 77.6 | 222 | 63.6 | 22 | 94.4 |
| 2022年12月期第2四半期 | 2,154 | | 477 | 19.5 | 610 | 32.4 | 410 | 7.3 |

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 22百万円 (107.1%) 2022年12月期第2四半期 309百万円 (24.2%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|----------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年12月期第2四半期 | 1.62 | 1.61 |
| 2022年12月期第2四半期 | 29.03 | 28.85 |

(注) 前第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準適用前の2022年12月期第2四半期連結会計期間の売上高については、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年12月期第2四半期 | 4,365 | 3,221 | 72.0 |
| 2022年12月期 | 4,569 | 3,218 | 69.0 |

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 3,142百万円 2022年12月期 3,150百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年12月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 |
| 2023年12月期 | | 0.00 | | | |
| 2023年12月期(予想) | | | | | |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年12月期の配当予想額は未定であります。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|------|------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,686 | 3.0 | 643 | 36.7 | 643 | 40.4 | 256 | 68.2 | 17.00 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の修正につきましては、2023年8月9日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年12月期2Q | 14,248,282 株 | 2022年12月期 | 14,203,853 株 |
| 期末自己株式数 | 2023年12月期2Q | 33,199 株 | 2022年12月期 | 31,701 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2023年12月期2Q | 14,195,388 株 | 2022年12月期2Q | 14,130,991 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績與育の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP2「1.(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態の分析 | 4 |
| (3) キャッシュ・フローの状況 | 4 |
| (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (重要な後発事象) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス禍を乗り越えつつある現在、日本のみならず世界全体としてDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の波は一段と強くなり、本格的なデジタル・ソーシャル時代が到来し、当社グループが事業を展開するマーケティング領域においてもDXの流れは加速しております。

このような背景のもと、当社グループでは、企業のマーケティングDXへの対応を支援するため、自社開発のマーケティングSaaSツールの提供やSNS活用を中心としたソリューション提供といった『顧客企業と人をつなぐ』BtoBビジネスを展開しております。

中期テーマとして「マーケティングDX支援企業として圧倒的ポジションの確立」を掲げており、2023年12月期のグループ方針といたしましては、『2025年の連結売上高100億円突破に向けて、新規顧客獲得強化とグループの総合力による更なる成長』を掲げております。

前連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結会計期間においてもマーケティングDXの需要拡大は当社にとって追い風となっております。国内SaaS事業、ソリューション事業及び中国進出支援事業につきましては、計画通り推移しております。

しかしながら、海外SaaS事業につきましては、メインターゲットであるゲーム業界におけるマーケット変化（新型コロナ情勢の落ち着きによる巣ごもり需要の減少・iOS/アンドロイドのプライバシー強化に伴うターゲティング精度の低下などにより2022年後半に売上が鈍化したことを受けて、2023年に入って不採算タイトルや人員の整理を行う企業が多く、広告予算を大幅に縮小する動き）によって、第1四半期（1-3月）において複数の継続顧客（約10社）から広告制作の一時休止要請が発生いたしました。第2四半期（4-6月）では、一時休止顧客のうち半数以上の取引再開を想定していたものの、担当者・決裁者の変更によってコミュニケーションが仕切り直しとなった企業が多く、早期取引再開は2社に留まり、また新規獲得についても苦戦する結果となりました。

それに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高・営業利益を2023年8月9日にそれぞれ下方修正し、売上高は5月予想値を3.4%下回る2,028,995千円（前年同期比5.8%減）、営業利益は海外SaaS事業が第1四半期に続いて第2四半期も営業赤字となったことを受けて5月予想値を33.1%下回る107,060千円（前年同期比77.6%減）での着地となりました。なお、第2四半期のストック売上比率は50.0%（前年同期比4.6pt減）、第2四半期末のSaaS ARR※は17.58億円（前年同期比23.3%減）となりました。

※SaaS ARR:国内SaaS事業のARRと海外SaaS事業のARRの合計。

※ARR: Annual Recurring Revenueの略（年間経常収益）。ストック売上に該当するSaaSツールにおける各四半期末の月次リカーリング売上高を12倍して算出。既存契約が更新のタイミングで全て更新される前提で、四半期末の翌月からの12ヶ月で得られると想定される売上高を表す指標。

当社の報告セグメントは、マーケティングDX支援事業の単一セグメントとしておりますが、事業区分ごとの概況は以下の通りであります。

①国内SaaS事業

自社開発のマーケティングSaaSツールの提供及びSaaSで補いきれないマーケティングDX施策の提供、さらにはカスタマーサクセス人員がサポートすることによって、顧客企業のマーケティング人材の質的・量的な不足を補い、効率的かつ効果的に成果を上げるための支援を行っております。ダイレクトマーケティングの成果向上を実現するツール「Letro（レトロ）」、動画作成ツール「LetroStudio（レトロスタジオ）」、X（旧Twitter）によるプロモーションを効率的に行うためのツール「echoes（エコーズ）」が主要ツールとなっております。

2023年戦略としては、引き続き競争優位性を確立した「Letro」の成長に注力し、提案メニューの強化（早期立ち上げ）・営業人材の拡充等によって新規獲得を強化する方針です。当第2四半期連結累計期間におきましては、「Letro」の新機能として2023年2月より「UGC薬機法チェック機能」を業界に先駆けて提供開始いたしました。プロダクト強化・提案メニュー拡充等により新規・既存顧客ともに単価が向上しており、第2四半期末のLetro ARRは6.07億円（前年同期比69.7%増）に成長しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は712,896千円（前年同期比8.1%増）となり、上期過去最高売上を達成いたしました。第2四半期のストック売上比率は62.9%（前年同期比11.9pt増）、第2四半期末のARRは9.19億円（前年同期比35.0%増）に拡大いたしました。ARRの2023年末目標につきましては、「Letro」の牽引により従前目標の10億円から11億円に修正し、引き続き2024年末の20億円達成を目指してまいります。

②海外SaaS事業

シンガポールの連結子会社であるCreadits Pte. Ltd. (以下、「Creadits」という。)は、3D広告クリエイティブ制作における高品質・ハイスピード・低価格を実現する仕組みを提供するサービス「Craft (クラフト)」をグローバルに展開しております。顧客企業はメタバース時代を牽引する欧米のゲーム会社中心で、新興国分業体制による「リモートでつながったマイクロファクトリー (小型制作工場)」を構築していることが最大の強みとなっています。

当第2四半期連結累計期間におきましては、メインターゲットであるゲーム業界において、新型コロナ情勢の落ち着きによる巣ごもり需要の減少およびiOS/アンドロイドのプライバシー強化に伴うターゲティング精度の低下などにより2022年後半に売上が鈍化したことを受けて、第1四半期(1 - 3月)に不採算タイトルや人員の整理を行う企業が多く、広告予算を大幅に縮小する動きが見られました。そのようなマクロ環境を踏まえ、顧客との長期的な関係性を考慮した結果、第1四半期において複数の継続顧客(約10社)からの広告制作の一時休止の要望を受け入れる判断をいたしました。また、当第2四半期(4 - 6月)では、一時休止顧客のうち半数以上の取引再開を想定していたものの、担当者・決裁者の変更によってコミュニケーションが仕切り直しとなった企業が多く、早期取引再開は2社に留まり、また新規獲得についても苦戦する結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は471,288千円(前年同期比38.3%減)となりました。第2四半期のストック売上比率は82.6%(前年同期比7.0pt減)、第2四半期末のARRは8.38億円(前年同期比48.0%減)となりました。

今後につきましては、ゲーム会社の稼働タイトルは減少しているものの、収益性の高い既存タイトル・新規タイトルへのマーケティング投資は徐々に活発化していくことが期待され、第1四半期での一時休止顧客のうち2~3社が下期に取引再開見込みである他、新規獲得も強化する方針です。また、ゲーム会社のマーケティング広告制作はマーケット不況時に削られやすい予算であるため、安定的な需要が見込まれる『ゲーム制作支援』を下期から追加する予定であるものの、ARRの2023年末目標につきましては、従前目標の20億円から16億円に修正いたします。2024年末の40億円については据え置き、引き続き達成を目指してまいります。

③ソリューション事業

ファンの存在をマーケティングに活用し、ビジネスの成長を目指す概念が浸透しつつある中で、「SNS活用」や「ファンとの関係構築・強化」をキーワードに、顧客企業のマーケティングDX課題において企画立案から施策の実行までを包括的に支援する事業を行っております。売上成長の柱として顧客企業のSNS活用を支援する受託プロジェクト(SNSアカウント運用とデジタル広告運用)を中心に展開しており、昨今では、受託プロジェクトの業務効率や企画制作力を向上させるSaaSツールの開発・提供、Z世代のデジタル人材育成も推進しております。

2023年戦略としては、企画提案の強化・営業人材の拡充によって受託プロジェクトのアカウント数の増加を目指す他、低額SaaSツールをドアノック商材として業種・社数を拡大させる方針です。強みであるクリエイティブ制作力をベースにTikTokやYouTubeなど広告媒体を拡大させており、成果・企画提案力が向上しております。第1四半期に続き第2四半期においてもデジタル広告運用のアカウントが増加傾向にあり、売上高の増加に寄与しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は688,993千円(前年同期比15.1%増)となり、上期過去最高売上を達成いたしました。ストック売上比率の高い事業性質ではないものの、ストック売上比率は21.5%(前年同期比2.5pt増)に拡大しております。

④中国進出支援事業

近年急速に市場が拡大している越境ECへの出店による中国進出をしたい日本企業等に対し、日本の商品に愛着のある在日中国人や中華圏で人気のある日本人インフルエンサーの発信力を活用したプロモーション等の支援を行っております。インバウンド市場において訪日外国人をターゲットに商品やサービスを提供したい企業への支援については、新型コロナウイルス禍において需要が縮小していたものの、人の往来制限が緩和されたことにより需要回復傾向となっております。

2023年の戦略としては、営業人員の拡充・WEBセミナーなど露出増加によって新規獲得を強化し、インバウンド支援中心にプロジェクト数の増加を目指しております。第2四半期においては訪日旅行者の増加等により、インバウンド支援の需要が第1四半期より更に拡大し、プロジェクト数・売上高が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は155,815千円(前年同期比18.2%増)となり、上期過去最高売上を達成いたしました。ストック売上比率の高い事業性質ではなく、ストック売上比率は11.9%(前年同期はストック売上の概念が無し)となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,028,995千円（前年同期比5.8%減）となり、売上総利益は1,522,993千円（前年同期比8.1%減）、営業利益は107,060千円（前年同期比77.6%減）、経常利益は222,471千円（前年同期比63.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22,983千円（前年同期比94.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて203,996千円減少し4,365,045千円となりました。これは主に、現金及び預金が22,952千円、その他流動資産が34,323千円増加した一方で、保有していた非上場株式（1社）を売却したことにより、投資有価証券が267,840千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて207,213千円減少し、1,143,225千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が73,352千円、その他流動負債が74,330千円、長期借入金が41,813千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益22,983千円を計上したこと等により前連結会計年度末に比べて3,216千円増加し、3,221,820千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ22,952千円増加し、2,138,748千円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、809千円となりました（前年同期は262,607千円の増加）。これは主に、税金等調整前四半期純利益を150,727千円計上したこと等により資金が増加した一方、為替差益を125,805千円計上したこと、法人税等の支払により124,219千円資金が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、115,816千円となりました（前年同期は25,873千円の減少）。これは主に、投資有価証券の売却による収入が199,967千円あった一方、無形固定資産の取得による支出が67,134千円、投資有価証券の取得による支出が10,000千円、有形固定資産の取得による支出が7,016千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、126,648千円となりました（前年同期は94,364千円の減少）。これは主に、長期借入金の返済による支出が115,165千円あったこと等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2023年5月12日に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、2023年8月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,115,796 | 2,138,748 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,253,369 | 1,236,131 |
| 仕掛品 | 118 | 558 |
| その他 | 177,439 | 211,763 |
| 貸倒引当金 | △20,426 | △22,399 |
| 流動資産合計 | 3,526,298 | 3,564,802 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 69,283 | 55,737 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 47,546 | 41,864 |
| その他 | 124,468 | 165,681 |
| 無形固定資産合計 | 172,015 | 207,546 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 685,417 | 417,576 |
| 繰延税金資産 | 11,086 | 8,748 |
| その他 | 107,988 | 114,155 |
| 貸倒引当金 | △3,046 | △3,521 |
| 投資その他の資産合計 | 801,445 | 536,959 |
| 固定資産合計 | 1,042,744 | 800,243 |
| 資産合計 | 4,569,042 | 4,365,045 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 365,355 | 357,830 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 216,514 | 143,162 |
| 未払法人税等 | 152,183 | 141,631 |
| その他 | 342,584 | 268,254 |
| 流動負債合計 | 1,076,637 | 910,878 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 268,762 | 226,949 |
| その他 | 5,039 | 5,398 |
| 固定負債合計 | 273,801 | 232,347 |
| 負債合計 | 1,350,439 | 1,143,225 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 873,844 | 886,930 |
| 資本剰余金 | 1,184,648 | 1,197,734 |
| 利益剰余金 | 1,172,822 | 1,195,806 |
| 自己株式 | △12,024 | △12,053 |
| 株主資本合計 | 3,219,290 | 3,268,417 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 72,647 | 82,116 |
| 為替換算調整勘定 | △141,301 | △207,879 |
| その他の包括利益累計額合計 | △68,654 | △125,762 |
| 新株予約権 | 8,904 | 8,101 |
| 非支配株主持分 | 59,061 | 71,063 |
| 純資産合計 | 3,218,603 | 3,221,820 |
| 負債純資産合計 | 4,569,042 | 4,365,045 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 2,154,241 | 2,028,995 |
| 売上原価 | 496,626 | 506,001 |
| 売上総利益 | 1,657,615 | 1,522,993 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,179,773 | 1,415,933 |
| 営業利益 | 477,841 | 107,060 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 25 |
| 受取配当金 | - | 3,381 |
| 為替差益 | 156,544 | 130,929 |
| 補助金収入 | 688 | - |
| その他 | 2,014 | 2,008 |
| 営業外収益合計 | 159,254 | 136,344 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 611 | 949 |
| 株式交付費 | - | 10 |
| 投資事業組合運用損 | 1,755 | 4,512 |
| 持分法による投資損失 | 23,852 | 14,358 |
| その他 | 1 | 1,102 |
| 営業外費用合計 | 26,220 | 20,933 |
| 経常利益 | 610,875 | 222,471 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 77 | 803 |
| 投資有価証券売却益 | 40,286 | 73 |
| 特別利益合計 | 40,363 | 877 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | - | 72,620 |
| 投資有価証券評価損 | 19,999 | - |
| 暗号資産売却損 | 8,282 | - |
| 特別損失合計 | 28,282 | 72,620 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 622,957 | 150,727 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 204,942 | 117,582 |
| 法人税等調整額 | 3,036 | △1,840 |
| 法人税等合計 | 207,978 | 115,741 |
| 四半期純利益 | 414,978 | 34,985 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 4,818 | 12,001 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 410,160 | 22,983 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 414,978 | 34,985 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 32,804 | 9,469 |
| 為替換算調整勘定 | △138,171 | △66,577 |
| その他の包括利益合計 | △105,366 | △57,108 |
| 四半期包括利益 | 309,611 | △22,122 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 304,793 | △34,124 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 4,818 | 12,001 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 622,957 | 150,727 |
| 減価償却費 | 62,765 | 48,797 |
| のれん償却額 | 941 | 5,682 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 4,614 | 3,831 |
| 受取利息及び受取配当金 | △7 | △3,407 |
| 支払利息 | 611 | 949 |
| 為替差損益 (△は益) | △221,589 | △125,805 |
| 投資事業組合運用損益 (△は益) | 1,755 | 4,512 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 23,852 | 14,358 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 19,999 | - |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △40,286 | 72,546 |
| 新株予約権戻入益 | △77 | △803 |
| 暗号資産売却損 | 8,282 | - |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 67,010 | 7,596 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 80 | △440 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △389 | △6,066 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | 7,786 | △1,672 |
| 長期前払費用の増減額 (△は増加) | △21,859 | △7,432 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 3,630 | △11,591 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 4,831 | 9,262 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 1,731 | △4,052 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △62,971 | △59,700 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 28,880 | 6,217 |
| その他 | △61,855 | 17,444 |
| 小計 | 450,695 | 120,955 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7 | 3,407 |
| 利息の支払額 | △669 | △952 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △187,425 | △124,219 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 262,607 | △809 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △12,977 | △7,016 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △36,278 | △67,134 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 40,286 | 199,967 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △20,000 | △10,000 |
| 子会社株式の売却による収入 | 3,095 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △25,873 | 115,816 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △83,492 | △115,165 |
| 自己株式の取得による支出 | △30 | △29 |
| 株式の発行による収入 | - | 1,478 |
| リース債務の返済による支出 | △10,842 | △12,932 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △94,364 | △126,648 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 60,771 | 34,594 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 203,141 | 22,952 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,702,337 | 2,115,796 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,905,478 | 2,138,748 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングDX支援事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。